

消費税 10%

4人家族で

消費税率 10%なんてとんでもない!

16万円の負担増!

民主党や自民党などが公約に掲げる消費税率 10%への大増税。新たに上乗せされる 5%分の負担は 4 人家族で年間約 16.5 万円、負担総額は 34.6 万円にもなります。1 カ月分の給与が吹き飛ぶ計算です (右表)。

4人家族の増税額	
年収	増税額
平均	16.5万円
250~300万円	10.2万円
350~400万円	12.7万円
450~500万円	13.3万円
550~600万円	14.9万円
650~700万円	17.1万円
750~800万円	17.8万円

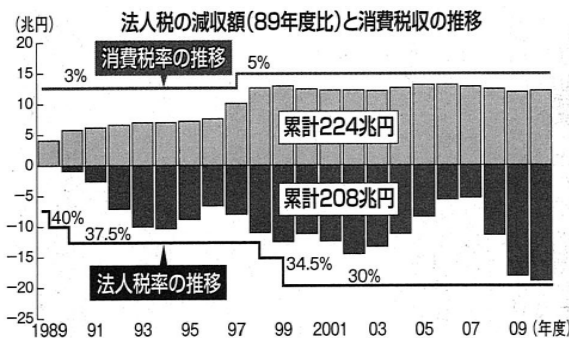
第一生命経済研究所レポートから

目的は大企業減税の財源づくり

●消費税率は法人税減収の穴埋めに

消費税率導入以降、国民が納めた消費税総額は 224 兆円。一方、法人 3 税 (法人税、法人事業税、法人住民税の合計) は 208 兆円も減りました。法人税率が相次いで引き下げられてきたためです。

つまり、消費税は導入以降、一貫して法人税減収の穴埋めに使われてきたのです。



(注) 国・地方とも08年度までは決算額、09年度は国は補正後見込み額、地方は当初計画の見込み額、10年度は予算見込み額。法人3税は法人税、法人事業税、法人住民税

法人実効税率を25%に下げたら...

消費税4%分が吹き飛ぶ

民主党や自民党が公約する法人税減税。財界の要求どおり法人実効税率を 25%まで引き下げると、国の税収は 9 兆円も減り、消費税 4%分が吹き飛びます。

結局、消費税増税の本当の目的は、財政再建のためでも、社会保障のためでもなく、法人税減税の財源づくりなのです。

財界の要求	増減税
消費税率 5% → 10%	約 12 兆円の増税 (財源として活用できるのは約 11 兆円)
法人実効税率 約 40% → 25%	9 兆円の減税 (平年度ベース)

収入減で苦しむ
国民・中小業者に
増税

大もうけの
大企業に
減税

法人実効税率はすでに30%程度

大企業は消費税を1円も負担せず、「還付」も

財界が本当に財政危機を心配するなら、9兆円もの減税をいま要求するのはおかしいのではないのでしょうか?!

	実際の法人 税負担率	備考
ソニー	12.9%	消費税還付 1,587億円
住友化学	16.6%	経団連会長の企業
ブリヂストン	21.3%	鳩山前首相が大量の株を保有
本田技研工業	24.5%	消費税還付 1,200億円
トヨタ自動車	30.1%	消費税還付 3,219億円
100社平均	33.7%	経常利益上位100社平均

*「実際の法人税負担率」は日本共産党試算(6月24日付「しんぶん赤旗」より)
* 消費税還付額は湖東京至税理士の推算(08年度分)

財界は日本の法人実効税率 (約 40%) は高いといいますが、日本のトップ企業の法人税負担率は平均 30%程度になっています (左表)。しかも、大企業は消費税を 1 円も負担せず、輸出大企業は莫大な消費税の還付を受けているのです。



払いきれない税金・保険料には「分割納付」「減額・免除」の制度があります。相談は民商へ!

全国商工団体連合会
www.zenshoren.or.jp/

民主商工会